

目次	1	「医療を動かす」ために～HPUの社会活動～ [古屋絢子]
	2	第64回 公共政策セミナー [木村愛里・安達佳史] / 東日本大震災ボランティア 体験レポート [大畑覚嗣]
	3	学生インタビュー [岡田淳志さん]
	4	ジョナサン・B・ウィーナー教授講演会 "Risk, Precaution, and Tradeoffs in a Complex World" [松尾真紀子] / トピックス・同窓会会報創刊!

「医療を動かす」ために～HPUの社会活動～



特任研究員 古屋絢子

今回は医療政策教育・研究ユニット(HPU)が行っている①教育②研究③社会活動の3つの柱のうち、社会活動についてご紹介します。

HPUの社会活動の核となっているのは、2011年4月に本格始動した医療政策実践コミュニティ(H-PAC)です。H-PACは自主的社会活動の場であり、現在は1期生41人が参加しています。医療政策の現場に関わる実践者・関心の高い人々を4つのステークホルダー(患者支援者・医療提供者・政策立案者・メディア)に分類し、約10人ずつ参加してもらうことにより、議論を創造的に高められる点が特徴のひとつです。

H-PACのミッションは「医療を動かす」であり、医療分野の課題について、H-PAC内での議論に終わらせるのではなく、実際に社会で採用される政策や事業とするべく、成果を社会に向けて発信することを意識して活動しています。第1期のプログラムでは、原則として毎週水曜日に学内に集まり、1年間のうち前半5か月は主に講師を招いて勉強会を行い、後半7か月は参加者による各種テーマに関する提言書、NPO立ち上げの事業企画書、論文などの形で成果をまとめます。1期生は主体的に研究テーマを設定し、4つのステークホルダー混成の7グループに分かれ、3月の発表会に向けて研究を進めています。

HPUは社会活動として公開シンポジウムも開催し、社会に向けて情報を発信しています。2010年6月のHPU創設記念シンポジウムに続き、2011年10月10日(祝)には、小柴ホールにて『医療政策の喫緊2テーマを考える』と題した公開シンポジウムを開催しました。診療報酬・介護報酬、医療計画という日本の医療の根幹を形成してきた2つの仕組みが改定され、今後の医療のあり方が方向づけられる局面を迎える中、4つのステークホルダーが集い、認識を共有した上で、多様な観点からの意見を集約し、実践の方向性を共に考える場とすべく、本シンポジウムを企画しました。パート1「診療報酬編」では、現状と課題について政策立案者・患者支援者の立場から講演いただき、その後のパネルディスカッションにおいて、医療提供者・メディアの方も加わり、いま必要な診療・介護報酬改定について議論しました。パート2「地域医療計画編」では、医療計画見直しの議論の概要、地域の医療機能を知ったうえでの計画立案に必要なデータベースの紹介、東京および石巻での地域医療の実践例の報告を講演いただいたあと、患者支援者・メディアの方も参加し、パネルディスカッションを行いました。

3連休の最終日にも関わらず150人以上の方にご参加いただき、満席のフロアからの発言も交えた活発な議論が展開されました。本シンポジウムの開催にあたりご協力くださった皆様とご参加いただいた方々に、この場を借りて御礼申し上げます。



第64回 公共政策セミナー



法政策コース2年 木村愛里
公共管理コース1年 安達佳史

2011年7月7日(木)、山上会館大会議室で第64回公共政策セミナーが開催されました。社会保障・税一体改革担当大臣(当時)の与謝野馨氏を講演者・パネリストとしてお迎えし、「社会保障と税の一体改革について」というテーマで多くの学生を交えた活発な議論がなされました。

講演で与謝野氏は、現在のわが国の借金の規模が非常に大きく、その借金は性質上脆弱性を孕んでいることを指摘した上で、有権者から批判されるのを恐れて増税から逃げている今の政治は非常に問題だと強調されました。諸外国の国民負担率の水準にも触れつつ、社会保障の福祉と負担の水準をどのようにするのかは国民が選ぶべき問題であると述べられました。

その後、岩本康志教授(公共政策大学院、経済学研究科)がモデレータを務め、与謝野氏、杉本和行氏(公共政策大学院実務家教員、みずほ総合研究所理事長)、吉川洋教授(経済学研究科長・経済学部長)をパネリストとして、パネル・ディスカッション、学生からの質疑応答が行われました。そこでは、「増税にあたって国民をどのように説得すべきか」、「本件改革と生活保障のような既存制度との関係性」等の問題について、精力的に議論が交わされました。

社会保障政策に長年深く携わる与謝野氏から直接お話を伺うことができ、非常に充実したセミナーでした。受益者と負担者は誰で、それぞれどの程度の割合の社会を目指すのか、そのためにいくら増税するのかを国民も政治家も考え直さなければいけないことを改めて痛感させられました。



東日本大震災ボランティア 体験レポート



法政策コース2年 大畑覚嗣

私は8月9日から8月13日まで東京大学が派遣する「東京大学ボランティア隊」の一員として、岩手県三陸沿岸被災地でボランティア活動を行いました。

9日と13日は移動日、10日と12日は大槌町江岸寺で土砂・がれき撤去作業を行いました。津波により、多くの墓石が破損し、土砂が堆積している光景は、テレビを通じてでしか被災地を見たことがなかった私にとって衝撃的でした。

11日は陸前高田市気仙町の林で下枝・がれき撤去作業を行いました。想像以上にがれきが林の中に入り込んでおり、最初は撤去しきれぬか不安でしたが、撤去されたがれきの山を見たときは大きな達成感を得られました。

公共政策に関する感想としましては、ボランティアに関する諸制度が未だに不十分であると感じました。がれきの撤去や土砂の掃除等は機械ではできず、震災から半年以上たった現在でも多くのボランティアの支援が必要です。しかし、現状は個々のボランティアの負担が大きく、ボランティアの数も不足しています。また、数を増加させるだけでなく、ボランティアの方々にはいかに効率よく作業してもらうかも喫緊の課題です。ボランティアのマネジメントや復興計画の策定等を行い、人員を増やし労働力を配分するなど、国家が果たすべき役割は大きいと思います。

ボランティアは被災地復興に直接貢献できるだけでなく、自分自身も成長することができる貴重な機会なので、皆さんにも参加をお勧めします。



— 伊勢崎市役所をご自身の意思で退職して入学したそうですね。

国が「地方公務員法」に自己啓発等休業の項目を定め、各自治体の判断により、条例を制定できるようになりました。当時、私は伊勢崎市の人事係で、人材育成や自己啓発を促進する立場におり、「伊勢崎市職員の自己啓発等休業に関する条例」の制定に関わりました(2008年)。ずっと大学院に行きたいと思っていたので、制度の実験台として、身銭を切って勉強するいい機会だ、と。(市からの派遣という「税金を使って」という批判につながりかねないので(笑))

願書を出す前に妻に相談したところ、私がかかるとは思っておらず「取らぬ狸の皮算用じゃあるまいし、そういうことは受かってから言うものよ」と軽くないなされました。無事合格したことを報告すると「え?! なんで受かったの?!」と言われました。でも、今は全力で応援してくれています。

休業中は無給です。フルタイムで働いている妻に代わって、今は私が「主夫」です。昨年は妻も育児休業中であつたため、収入がほとんどなく、大変でした。



学生インタビュー

— 面白かった授業を教えてください。

小野先生の事例研究はテーマが介護保険でした。介護保険は、厚生労働省が制度を作り、市町村が運営します。私は市町村の現場の実態は把握していますが、小野先生から国の法設計についてお話を伺えたのは貴重でした。授業では、法制度をどのように改正するかをリアルタイムで追っていきました。生徒同士で審議会のシミュレーションを行ったり、厚生労働省の方や第一線で活躍されている看護師の方に話を伺ったりに話を聞いたりしました。最後はグループとして法制度改正案をレポートにまとめました。レポート仲間は皆協力的で、授業のない日に集まったりもしました。私も現場側の実態などを伝えることができ、微力ながらも多少は貢献できたのではないかとと思っています。

金井利之先生の『政府間関係論』では、欧米の都市政治について学びました。教科書は全て英語で、しかも抽象的な概念に関する内容が多く、難解でした。また、法学政治学研究科との合同授業であり、研究者志望の学生もいたため、議論のレベルは高く、ついていくのが精一杯でしたが、非常に刺激的でした。他にも県庁職員が参加しており、授業が終わった後、研究者志望の学生と県庁職員と共に毎回2時間以上にも及ぶ長いランチの中で、地方自治を含めた様々なことに関する議論ができたのは非常に有益でしたし、良い思い出となりました。



岡田淳志さん

公共管理コース 2年

第9回

— 公共政策大学院に一言あればどうぞ。

これまでも出た意見だと思いますが、自習室等設備面がもう少し改善されれば、と思います。また、法学部の図書室に公共政策大学院の授業関係の教材が置いてあるのですが、貸し出し不可となっています。借りられるようになるといいのですが。

社会人経験者がもうすこし増えたほうがいいのでは、と思います。一橋大学の国際・公共政策大学院は社会人向けに1年コースがあるので、省庁等からの出向組はそちらに流れていると聞きます。私自身はせつかくの機会なので、2年間かけてじっくり勉強することを選びましたが、2年は長いと思う社会人もいます。1年間であれば、キャリアの中断が短くて済み、金銭的な負担も軽減されます。

(インタビュー・文責 編集担当)

ジョナサン・B・ウィーナー教授 講演会

"Risk, Precaution, and Tradeoffs in a Complex World"

特任研究員 松尾真紀子

2011年7月11日、東京大学医学部総合中央館にて米国デューク大学のジョナサン・B・ウィーナー教授による講演会 "Risk, Precaution, and Tradeoffs in a Complex World (複雑な世界におけるリスク・予防・トレードオフ)" を開催しました。英語のみでの講演にもかかわらず100名ほどの聴講者が参加し、講演終了後も活発な質疑応答が交わされました。

講演では、リスクに関する規制の様々な側面について論じられました。前半は、教授が編者を務めた『リスク対リスク』(菅原努訳、昭和堂、1998年)でも指摘された、あるリスクを低減させると別の異なるリスクが生じるというリスクトレードオフの問題が取り上げられました。バランスの良い政策には潜在的対抗リスクも含めたフルリスクポートフォリオの分析が必要で、それには規制影響評価が有用であるとの指摘がありました。後半では、不確実性を伴うリスクへの対応において欧州が米国よりも予防的であるという暗黙の了解を検証するために、米欧で数多くのケースを詳細に比較研究した結果が紹介されました。この成果は近編著の *The Reality of Precaution* (『予防の現実』)(当大学院マイケル・ロジャース特任教授も編者の一人です)として出版され、現実はもっと複雑で、どちらが予防的であるかは事例あるいは時期によって様々で一般化できないということが明らかにされました。今後、この分野での日本における事例も追加されることが期待されます。講演内容は、東日本大震災とそれに伴う津波、原発事故という複合リスクに直面している日本人にとって、これからのリスク対応を考えるうえで大変重要な示唆を与えるものでした。

なお、本講演会は(独)産業技術総合研究所安全科学研究部門、東京大学政策ビジョン研究センター、人社異分野融合事業「公募型研究領域」・公共的コミュニケーションの可視化—複雑社会における政治的法的判断の構造(代表・城山英明教授)の共催で開催されました。



同窓会会報創刊!

GraSPP同窓会会報『龍岡会だより』が創刊されました。修了生有志が編集を担当し、硬軟取り混ぜた記事構成となっています。年2回発行で次号は来年3月末の予定です。ぜひご一読ください。

<http://www.graspp.jp/uploads/newsletter01.pdf> (PDF, 1.7MB)

NEWSLETTER

第26号

[編集・発行] …… 東京大学公共政策大学院
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO

[発行日] …… 2011年10月28日

[デザイン] …… 安孫子正浩(水蒸気図案室)

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1 tel 03-5841-1710 fax 03-5841-7877
E-mail grasppnl@pp.u-tokyo.ac.jp <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp>



鹿児島県議になったり、キルギス共和国で美女ウォッチングを満喫したりしている修了生の活躍を同窓会会報で知ったところに、本ニュースレター22号の学生インタビューに登場した伊藤琢磨さんが今年の山口国体で、ボート競技で見事第一位というニュースが飛び込んできました。国内外に散らばっているGraSPP修了生のさらなる活躍報告が期待できそうです。(編集担当)